

令和5年度 第1回山形市国民健康保険運営協議会

日 時 令和5年10月5日（木）

午後3時00分

場 所 山形市役所10階 委員会開催室

次 第

1 開 会

2 市民生活部長あいさつ

3 委員紹介・事務局職員紹介

4 協議

（1）会長、会長職務代行者の選出

5 報告

（1）国民健康保険事業の運営状況等について

（2）令和4年度国民健康保険事業会計決算見込みについて

（3）令和4年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について

（4）その他

6 そ の 他

7 閉 会

山形市国民健康保険運営協議会委員名簿

(令和5年10月5日現在)

任 期 令和4年8月10日から令和7年8月9日まで

(鈴木(和)委員、友部委員、阿曾委員、松田委員、斎藤委員、鈴木(恒)委員については備考記載の日)

区分	所 属	氏 名 (敬称略)	備 考
被 保 険 者 代 表 委 員	市自治推進委員	すずき つねゆき 鈴木 恒行	令和5年5月26日より
	市民生委員児童委員	すずき かずこ 鈴木 和子	令和5年1月16日より
	市女性団体連絡協議会	よこお みねこ 横尾 峰子	平成30年8月23日より
	山形農業協同組合	たけだ まさのり 武田 政則	令和4年8月10日より
保 険 医 薬 剤 師 代 表 委 員	市医師会	やまぐち よしこ 山口 佳子	令和4年8月10日より
	市医師会	はやし よしこ 林 淑子	平成25年8月10日より
	市歯科医師会	いけの しこう 池野 士功	令和3年5月21日より
	市薬剤師会	さたに みわこ 佐谷 三和子	令和元年8月10日より
公 益 代 表 委 員	市議会議員	あそ たかし 阿曾 隆	令和5年5月18日より
	市議会議員	まつだ たかお 松田 孝男	令和5年5月18日より
	市議会議員	さいとう じゅんいち 斎藤 淳一	令和5年5月18日より
	山形大学	にしおか まさき 西岡 正樹	平成29年8月10日より
被 用 者 保 険 代 表 委 員	全国健康保険協会	ともべ じゅんいち 友部 純一	令和5年4月1日より
	フィデア健康保険組合	やまだ りゅうじ 山田 隆二	令和4年4月5日より

山形市国民健康保険運営協議会 事務局及び出席職員名簿

所 属	職 名	氏 名	備 考
市民生活部	部長	山 口 範 夫	
国民健康保険課	課長	佐 藤 啓 明	運営協議会 幹事
〃	広域調整総括主幹 (兼) 課長補佐	折 原 正 司	〃 幹事
〃	課長補佐 (兼) 国保計画係長	黒 沼 宏 樹	〃 書記
〃	課長補佐 (兼) 国保資格係長	花 輪 公 雄	
〃	課長補佐 (兼) 国保医療係長	高 橋 修 子	
〃	保険税係長	斉 藤 直 美	
〃	国保計画係 主幹 (国保担当)	鬼 島 牧 子	運営協議会 書記
〃	国保計画係主幹	山 口 貴 洋	〃 書記
〃	国保計画係主査	長 谷 川 珠 紀	〃 書記
健康増進課	課長	後 藤 好 邦	
〃	主幹 (成人保健担当)	村 田 尚 子	

5 報告

(1) 国民健康保険事業の運営状況等について

1. 国民健康保険の概要

国民健康保険（国保）は、病気やケガをしたときに安心して医療が受けられるように、日ごろからお金（保険税）を出し合い医療費に充てる「みんなで助け合う」医療保険制度です。

社会保険や各種共済組合などの職場の健康保険や、後期高齢者医療制度など他の医療制度に加入されていない方を対象とした医療制度で、自営業の方や農業を営んでいる方などが加入しています。

山形県及び市が保険者となり、財政運営は山形県が、市町村からの国保事業費納付金（国民健康保険税）及び、国からの補助金などにより運営しています。

2. 国民健康保険の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

年度	世帯数（世帯）			被保険者数（人）		
	全世帯	国保世帯	加入率(%)	全人口	被保数	加入率(%)
R 2	104,271	28,542	27.37%	242,647	43,853 (12,967)	18.07% (5.34%)
R 3	104,791	28,015	26.73%	240,990	42,679 (12,553)	17.71% (5.21%)
R 4	105,489	27,279	25.86%	239,326	40,904 (12,088)	17.09% (5.05%)

下段（ ）は介護2号被保険者数

(2) 被保険者数の異動増減内訳

年度	加 入（人）							離 脱（人）							差引
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期 離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期 加入	その他	計	
R2	1,180	6,592	65	102	1	385	8,325	1,001	5,002	137	298	1,754	710	8,902	-577
R3	1,116	6,241	69	88	5	348	7,867	926	4,685	154	299	2,135	666	8,865	-998
R4	1,258	6,295	65	108	1	650	8,377	1,144	4,856	102	331	2,946	906	10,285	-1,908

(3) 保険税の賦課状況（現年課税分）

年度	保険税額 (千円)	一人当たり 金額 (千円)	備 考
令和3年度	4,714,205	108	
令和4年度	4,531,824	108	決算見込み額
令和5年度	4,435,805	107	当初予算額
	4,424,883		当初賦課額

(4) 保険税軽減の状況（令和5年度分については、当初賦課時点）

① 応益分保険税（均等割額、平等割額）軽減措置

- ・賦課期日現在（4月1日）において、前年分の軽減判定所得が基準以下に該当する世帯は、均等割額と平等割額を軽減割合（7割、5割、2割）に応じて減額し計算します。ただし、世帯の中に、所得の申告をしていない方がいる場合は、軽減を受けることができません。

年度	加入世帯数（世帯）				被保険者数（人）			
	総数	7割軽減	5割軽減	2割軽減	総数	7割軽減	5割軽減	2割軽減
令和3年度	32,059	9,113	5,100	3,588	49,952	11,789	8,729	6,521
令和4年度	32,372	9,463	4,926	3,528	48,998	12,215	8,383	6,296
令和5年度	28,225	7,848	4,509	3,261	42,260	9,892	7,381	5,725

加入世帯数及び被保険者数の総数については、加入離脱に伴い、前述の数値と一致しません。

② 非自発的失業者の所得割軽減

- ・倒産、解雇、雇い止めなどの理由（雇用保険受給資格通知の離職理由）により退職された方（離職時年齢が65歳未満）が、在職中と同程度の保険料負担で医療保険に加入することができるよう、国保税の計算の基礎となっている前年の所得のうち、離職者本人の給与所得を100分の30とみなして計算します。

年度	該当世帯数	該当被保険者数	備 考
令和3年度	489 世帯	499 人	
令和4年度	449 世帯	457 人	
令和5年度	241 世帯	241 人	

③未就学児の均等割半額軽減（令和４年度より創設）

- ・世帯内被保険者のうち、未就学児に係る保険税均等割額を半額軽減

年度	該当世帯数	該当被保険者数	備 考
令和４年度	681 世帯	888 人	
令和５年度	483 世帯	627 人	

（５）保険税減免の状況（令和５年度分については、９月末時点）

- ・災害や急激な所得の減少、その他特別な事情により国民健康保険税の納付が困難な方に対する一時的、個別的な救済措置として、国民健康保険税条例等に規定されています。申請により、国保加入者のみに限らず家族全員の預金等の資産状況などを調査し決定します。

年度	災害	収入が僅少	収監	計
令和３年度	11 件	7 件	31 件	49 件
令和４年度	7 件	8 件	44 件	59 件
令和５年度	6 件	4 件	10 件	16 件

（６）保険税率等の推移

平成										令和								
年度			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3年度	4年度	5年度
医療分	応能	所得割	7. 3%		10. 06%			9. 86%		9. 42%								
		資産割	—															
	応益	均等割	19, 000円		24, 700円			23, 700円		22, 800円								
		平等割	25, 900円		30, 600円			28, 100円		26, 700円								
	限度額		47万円		50万円	51万円			52万円	54万円		58万円	61万円	63万円		65万円		
支援金分	応能	所得割	2. 3%		2. 79%													
		均等割	6, 000円		6, 700円													
	応益	平等割	7, 700円		8, 400円													
		限度額		12万円		13万円	14万円			16万円	17万円	19万円					20万円	22万円
	介護分	応能	所得割	2. 08%														
応益			均等割	13, 600円														
限度額		9万円	10万円		12万円			14万円	16万円				17万円					
限度額合計			68万円	69万円	73万円	77万円			81万円	85万円	89万円		93万円	96万円	99万円		102万円	104万円

(7) 医療給付費の状況

年度	療 養 諸 費 の 給 付			
	被保険者数 (人)	件数 (件) (レセプト件数)	費 用 額 (円) (総医療費)	保険者負担分 (円)
R 2	44,407	845,026	17,737,583,928	12,989,077,467
R 3	43,763	879,860	18,800,299,041	13,837,100,582
R 4	42,296	867,275	18,302,999,284	13,469,756,515

※被保険者数については、統計上3月～2月の平均としているため、前述とは一致しません。

○一人当たり、一件当たりの費用額の状況

年度	一人当たり費用額	前年度比	一件当たり費用額
R 2	399,432 円	-3.16%	20,991 円
R 3	429,593 円	7.55%	21,367 円
R 4	432,736 円	0.73%	21,104 円

○療養費、高額療養費等の給付状況

年度	高額療養費の支給状況		療養費の支給状況		高額介護合算療養費	
	件数	支給額 (円)	件数	支給額 (円)	件数	支給額 (円)
R 2	31,057	1,868,348,882	12,721	95,274,392	62	1,517,024
R 3	32,641	1,991,711,027	12,425	90,534,268	59	1,313,356
R 4	32,523	1,891,444,235	11,137	81,407,945	68	1,222,588

・高額療養費

暦月（1日～末日）ごとに、保険適用外（食事代、差額ベッド代など）を除いた自己負担額が、所得要件に応じた自己負担限度額を超過した場合に、申請により支給するもの。なお、限度額適用認定証を医療機関に提示することにより、窓口での自己負担を限度額までにとどめることができる制度が有り。

・療養費

コルセット等の治療用装具、やむを得ない理由により保険証を提示できず自費で診療を受けた場合など、一旦全額自己負担の後、請求することにより保険者から払い戻されるもの。

・高額介護合算療養費

医療保険と介護保険における1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の自己負担の合算額が高額な場合に、自己負担を軽減する制度。医療保険上の世帯単位で、医療保険と介護保険の自己負担合算額が、各所得区分に設定された限度額を超えた場合に、限度額を超えた額を申請により支給するもの。

・自己負担割合

就学前の被保険者は2割、就学後から70歳までは3割、70歳から74歳については2割（一定以上の所得を有する被保険者世帯は3割）

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金・国民健康保険税減免の状況

①傷病手当金について

- ・国民健康保険被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対し傷病手当金を支給するもの。
- ・適用期間は、令和2年1月1日から令和5年5月7日の間で、療養のため労務に服することができない期間(但し、入院が継続する場合は最長1年6月まで)
- ・消滅時効は他の保険給付と同じく2年。

申請状況等 (令和5年7月末現在)

年 度	申請件数	支給決定件数	支 給 額
令和2年度	1 件	1 件	5 4, 6 1 6 円
令和3年度	3 件	3 件	1 0 4, 6 2 3 円
令和4年度	4 9 件	4 8 件	1, 2 5 2, 6 2 4 円
令和5年度	4 件	4 件	1 1 1, 4 0 1 円
計	5 7 件	5 6 件	1, 5 2 3, 2 6 4 円

②国民健康保険税の減免制度について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の収入が減少することが見込まれる等の場合、申請により被保険者等に係る本市国民健康保険税の減免を行います。(令和5年5月8日から「5類感染症」に移行したこと等により、減免については令和4年度で終了)

申請状況等 (令和5年3月末現在)

年 度	申請件数	決定件数	棄却等件数	減免決定額
令和元年度分	7 0 件	6 0 件	1 0 件	1, 4 9 7, 1 0 0 円
令和2年度分	4 0 8 件	3 5 0 件	5 8 件	6 8, 8 0 6, 6 0 0 円
令和3年度分	1 4 9 件	1 2 8 件	2 1 件	2 1, 8 5 9, 5 0 0 円
令和4年度分	4 7 件	3 7 件	1 0 件	7, 9 0 2, 9 0 0 円
計	6 7 4 件	5 7 5 件	9 9 件	1 0 0, 0 6 6, 1 0 0 円

※棄却の主な理由

- 減少率が10分の3未満
- 前年の所得が0円のため、減免対象税額が0円

3. 国民健康保険の制度改正

○令和3年度

- ・出産育児一時金の引き上げ（404,000円→408,000円）

○令和4年度

- ・未就学児に係る減額措置（国民健康保険税均等割額を軽減）
- ・国民健康保険税の課税限度額の見直し（医療分、支援金分限度額の引き上げ）

○令和5年度

- ・出産育児一時金の引き上げ（408,000円→488,000円※）
- ・国民健康保険税の課税限度額の見直し（支援金分限度額の引き上げ）
- ・国民健康保険税の軽減判定所得基準額の見直し（基準額の引き上げ）
- ・産前産後期間の国民健康保険税の減額措置

※産科医療補償制度に加入している分娩機関で出産した場合、掛金分が支給額に加算され、支給総額は「50万円」となります。

(2) 令和4年度国民健康保険事業会計決算見込みについて

(単位：千円・%)

区分		年度	令和3年度決算	令和4年度決算見込		
			金 額	金 額	前年比	
					金 額	比率
歳入	国民健康保険税		4,603,336	4,439,678	△ 163,658	△ 3.6
	現年度分		4,385,314	4,250,044	△ 135,270	△ 3.1
	滞納繰越分		218,022	189,634	△ 28,388	△ 13.0
	国庫支出金		16,204	8,481	△ 7,723	△ 47.7
	県支出金		16,502,267	15,734,618	△ 767,649	△ 4.7
	一般会計繰入金		1,496,100	1,525,775	29,675	2.0
	基金繰入金		191,808	0	△ 191,808	皆減
	繰越金		621,749	657,858	36,109	5.8
	その他(手数料、延滞金、雑入等)		59,471	49,003	△ 10,468	△ 17.6
	合計		23,490,935	22,415,413	△ 1,075,522	△ 4.6
歳出	総務費		316,542	330,286	13,744	4.3
	保険給付費		15,945,602	15,480,088	△ 465,514	△ 2.9
	療養給付費		13,762,687	13,401,600	△ 361,087	△ 2.6
	療養費		90,806	81,481	△ 9,325	△ 10.3
	審査支払手数料		46,677	46,930	253	0.5
	高額療養費		1,994,704	1,894,707	△ 99,997	△ 5.0
	出産育児一時金		36,073	40,267	4,194	11.6
	葬祭費		14,550	13,850	△ 700	△ 4.8
	傷病手当金		105	1,253	1,148	1,093.3
	国保事業費納付金		5,827,238	5,589,066	△ 238,172	△ 4.1
	医療分		4,058,635	3,890,924	△ 167,711	△ 4.1
	支援金分		1,327,792	1,281,474	△ 46,318	△ 3.5
	介護分		440,811	416,668	△ 24,143	△ 5.5
	共同事業拠出金		0	0	0	0.0
	保健事業費		194,619	195,997	1,378	0.7
	その他(返還金、還付金等)		549,076	583,278	34,202	6.2
	うち基金積立金		0	154,775	154,775	皆増
	合計		22,833,077	22,178,715	△ 654,362	△ 2.9
収 支 差 引 額			657,858	236,698	△ 421,160	△ 64.0

(3) 令和4年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について

① 特定健康診査・・・目標受診率 57% (令和4年度)

対象者数・人				受診者数・人			受診率・%		
年代	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
40～49	3,412	1,906	1,506	916	476	440	26.8	25.0	29.2
50～59	3,740	1,983	1,757	1,146	538	608	30.6	27.1	34.6
60～69	10,873	4,629	6,249	5,148	2,118	3,030	47.3	45.3	48.5
70～74	12,557	5,753	6,804	6,115	2,859	3,256	48.7	49.7	47.9
合計	30,587	14,271	16,316	13,325	5,991	7,334	<u>43.6</u>	42.0	44.9

【法定報告値】

◎H28	目標受診率	55%	受診率	全体39.6%	男性37.9%	女性41.0%
◎H29	目標受診率	60%	受診率	全体40.5%	男性38.7%	女性42.0%
◎H30	目標受診率	45%	受診率	全体41.3%	男性39.6%	女性42.7%
◎R 1	目標受診率	48%	受診率	全体41.4%	男性39.7%	女性42.9%
◎R 2	目標受診率	51%	受診率	全体37.3%	男性36.5%	女性37.9%
◎R 3	目標受診率	54%	受診率	全体40.7%	男性39.3%	女性41.9%

*特定健診受診促進事業

事業内容 過去の健診受診歴、レセプトの有無等を分析し、対象者の振り分けを行ったうえでそれぞれに対応した受診勧奨通知を送付した。(7種類の資材を送送)

発送通数 20,391通(令和4年9月30日発送)

② 特定保健指導・・・目標実施率 53% (令和4年度)

対象者数・人				実施者数・人			実施率・%		
年代	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
40～49	176	136	40	30	21	9	17.0	15.4	22.5
50～59	189	125	64	41	23	18	21.7	18.4	28.1
60～69	367	231	136	131	78	53	35.7	33.8	39.0
70～74	386	244	142	124	88	36	32.1	36.1	25.4
合計	1,118	736	382	326	210	116	<u>29.2</u>	28.5	30.4

【法定報告値】

◎H28	目標実施率	50%	実施率	全体18.1%	男性16.6%	女性21.2%
◎H29	目標実施率	60%	実施率	全体23.1%	男性18.9%	女性32.0%
◎H30	目標実施率	25%	実施率	全体30.4%	男性26.2%	女性38.9%
◎R 1	目標実施率	32%	実施率	全体31.1%	男性27.8%	女性37.8%
◎R 2	目標実施率	39%	実施率	全体30.0%	男性26.0%	女性37.8%
◎R 3	目標実施率	46%	実施率	全体30.8%	男性29.1%	女性33.8%

*特定保健指導利用促進事業

事業内容 特定保健指導の実施対象者で、初回支援の日に欠席した者に対して勧奨文書を送付し、保健師または看護師により電話勧奨を実施した。

送付対象者数 430人

電話勧奨数 334人(対象者のうち、本人もしくは家族等と接触し勧奨を実施した者)

※令和4年度の数値については、特定健康診査、特定保健指導共に、令和5年8月末現在での概数であり、年度途中の加入者の異動等を考慮し、国への法定報告後(11月頃)に確定となります。